



## 詳細仕様検討項目の確認

2013年12月11日  
輸出入・港湾関連情報処理センター(株)

# 1. 詳細仕様検討項目一覧

区分	検討項目	今後の方向性・検討課題	船会社	船舶代理店	CY	バンパール	保税蔵置場	通関業	海貨業	NVOCC	航空会社	航空代理店	機用品業	混載業	輸出入者	銀行	汎用申請者
方式 EDI等	システムの信頼性	メインシステムの稼働率は現行システムと同等とし、安定性・信頼性の高いシステムを維持する。バックアップ機能の構築については、東日本大震災を鑑み、構築場所等について十分に配慮する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	システム構成	ハードウェアの構成は「全機現用構成」又は「デュプレックス構成」のいずれかを採用して多重化を図る。また、メンテナンス方法の見直しを行い、停止回数、停止時間の削減を図る。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	トランザクション処理	プロトコル変換サーバが電文を受信してから業務処理を行って送信し、トランザクション処理が終了するまでを1秒以内(平均値)とすることを目標とする。(現行NACCSと同等の性能とする)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	ソフトウェア開発	現行NACCSで開発したソフトウェアの活用を図ることを前提とする。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	オンライン処理方式	システム資源の効率化を図るため、ダイレクト・インターフェース(X.25)方式を廃止する。 EDIFACT電文及びXML電文で利用可能な業務については限定する。 ebMS処理方式のNACCS-EDI電文については、全業務対象とする。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	電文長	NACCS-EDI電文の最大電文長については、現行同様、原則500,000バイトとする。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	システム制限値 (処理件数)	輸出入申告業務の欄数拡大(50→100欄)、1貨物の分割便数(20→30欄)、1便当たりの旅客数(700→1000人)、貨物業務の重量の桁数(整数部6→8桁)、1B/Lあたりのコンテナ件数(100→200件)、1船舶あたりの運航情報件数(1→3件以上)の見直しを実施する。 また、航空における1MAWBに紐付くHAWB件数、及び海上入出港業務における1船あたりの旅客数の見直しをする。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	システム制限値 (DB保存期間)	輸出入申告(6→10日)、修正申告(6→10日)、貨物情報(海上)(6(7)→14日)、コンテナ情報(6→14日)の見直しをする。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	利用者ID体系の見直し	第6次NACCSでは10桁(利用者コード7桁+利用者識別番号3桁)に桁数を拡大する。また、送信先を容易に特定可能なコードを設けて、利用者が送信先を簡易に指定可能な仕組みとする。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

区分	検討項目	今後の方向性・検討課題	船会社	船舶代理店	CY	バンブル	保税蔵置場	通関業	海貨業	NVOCC	航空会社	航空代理店	機用品業	混載業	輸出入者	汎用申請者	銀行	損害保険会社
方式EDI等	添付業務の見直し	現行のファイル添付の仕組みを見直し、個別業務対応から汎用的に利用可能な仕組みに変更し、添付可能な容量についても増大化を図る。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	パッケージソフト	現行のバージョンアップは、利用業種に関わらず一括となっており、ダウンロードに時間を要する等の問題があるため、使用する端末資材単位に更新を可能とする仕組み等の新たな提供方法を導入する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	WebNACCSの対象拡大	WebNACCS処理方式の対象となる業務を拡大し、対象となる利用業種を見直すと共に、スマートフォン等での利用についても考慮する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	IPv6への対応	今後の普及状況等、詳細仕様の段階における最新の状況を勘案のうえ検討する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
共通	業務コード名の統一化	業務名コードの下2桁に数字が付記されている業務について業務名コードの統一化を図る。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	FAINS登録状況照会機能の追加	輸入者のFAINS登録状況照会機能の追加についてセキュリティ面も含めて検討する。						○										
	利用可能業種の追加及び廃止	「損害保険会社」を追加(損害保険業務のNACCS連携)し、「銀行」を廃止(専用口座廃止に伴う見直し)する。															○	○
	海上システムでの航空貨物を扱う機能の廃止	海上システムで航空貨物を扱う機能を廃止する。また、レギュラーケースに対応する連携機能や、管理資料の抽出条件等について検討する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
	NACCS専用口座の廃止	専用口座については平成28年度末をもって廃止する。						○								○	○	
	輸出取止め再輸入手続きのシステム化	輸出取止め再輸入手続きについてシステムにより申告を行うこと可能とする。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	事項登録業務・確認業務・呼出し業務の新設	本船・ふ中承認申請(HFC)、輸入マニフェスト通関申告(MIC)、輸入マニフェスト通関申告変更(MIE)、輸出マニフェスト通関申告(MEC)、輸出マニフェスト通関申告変更(MEE)、輸出マニフェスト通関申告許可内容変更申請(MAF)、海上保税運送申告(OLC)、輸出自動車情報登録(MOA)、とん税等納付申告(TPC)、における事項登録・確認・呼出し業務を新設する。	○	○	○		○	○	○	○	○		○					

区分	検討項目	今後の方向性・検討課題	船会社	船舶代理店	CY	バンブル	保税蔵置場	通関業	海貨業	NVOCC	航空会社	航空代理店	機用品業	混載業	輸出入者	汎用申請者	銀行	損害保険会社
共通	蔵入貨物の後続業務の追加	蔵入承認申請済の貨物について、一定期間経過後であっても後続業務をシステムで対応可能とする。					○	○	○		○	○	○	○				
	通関士確認業務の新設	輸出入申告業務実施前に通関士による確認が確実に行われるよう通関士確認業務を新設する。						○										
	輸出入申告業務における多欄申告対応	輸入申告業務、輸出申告業務の品目コード等を100欄まで入力できる業務を新設する。						○										
	汎用申請手続きの個別業務化	内貨船機用品積込承認申告、内貨船機用品積込承認申告(包括)、外貨船機用品積込承認申告、外貨船機用品積込承認申告(包括)、船用品積込確認、仮陸揚届出(船用品等)、仮陸揚船用品等積込確認、包括評価申告(個別評価申告)、の個別業務化を実施すると共に、管理資料「船用品積込統計表」を新設する。						○							○	○		
	損害保険業務とNACCSの連携	税関に対する包括保険申請業務を新設する。また、輸入申告実績を集計して輸入者に提供する手段について検討する。						○								○		○
	民間における決済処理	民間における決済処理機能の提供(現在、個別業務として提供している決済業務についての汎用化)を検討する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	税関関係業務の見直し	ドキュメント通関(航空・輸出入)での荷送人・荷受人毎の申告業務、輸出マニフェスト通関(海上)での荷送人毎の申告業務、減免税制度適用輸出入申告における残数量等管理業務、各種コード発給及び各種コード関連付け業務、為替レートの登録業務、SP貨物情報の入力業務(航空)、の追加を行う。 また、輸出入申告における入出力項目、インボイス番号が無いケースの対応など、利便性向上に向けた業務の見直しをする。						○										
	納期限延長における納付方法の追加	納期限延長における納付方法として口座振替(リアルタイム口座)を新たに追加する。							○							○		○
	業務の統廃合	以下のオンライン業務について統廃合を実施する。 ACL01+ACL03→ACL01、ACL02+ACL04→ACL02、 VAN11+VAN12→VAN11、LDR+WBI→BLI、IVA+IVA02→IVA	○	○				○	○	○	○					○		

区分	検討項目	今後の方向性・検討課題	船会社	船船代理店	CY	バンブル	保税倉庫	通関業	海貨業	NVOCC	航空会社	航空代理店	機用品業	混載業	輸出入者	汎用申請者	銀行	損害保険会社
共通	業務名称の変更	ACL01, ACL03→B/L情報等登録(コンテナ船用)(ACL01)、ACL02, ACL04→B/L情報等登録(在来船用)(ACL02)、ACL11→B/L情報等登録呼出し、ACL12→B/L情報等登録(ハウス単位)呼出し、IAL→B/L情報等照会、IAC→B/L情報等登録状況照会、WBI→B/L情報確定通知(BLI)、WBI11→B/L情報確定通知呼出し(BLI11)、WBS→B/L情報通知(BLS)、IWB→B/L情報照会(IIB)、IIS→B/L請求情報一覧照会、NVC01/02→ハウスB/L貨物情報登録、NVC11→ハウスB/L貨物情報登録呼出し、INV→ハウスB/L貨物情報照会	○	○	○		○	○	○	○						○		
	廃止業務	システム外CY搬入確認(コンテナ単位)(事前登録)(CYB01)、システム外CY搬入確認(B/L単位)(事前登録)呼出し(CYD11)、船卸予定登録(RPK)、ペイメント情報照会(PAY)、口座残高証明額訂正(呼出し)(BAA)、口座残高証明額訂正(BAA01)、納付書情報(口座)再出力依頼情報登録・変更(DLS05)、空コンテナ引取予定情報通知(RSS)、空コンテナ引取予定確認情報通知(RST)、口座照会(IBA)業務	○	○	○		○	○	○	○	○					○		○
	廃止管理資料	納付書集計データ、連記式領収済通知書情報、連記式領収控情報、歳入金等受入報告表情報、口座振替用納付書送付書情報、仕向地別混載仕立実績データ、貨物取扱実績データ(荷送人別)、貨物取扱実績データ(航空会社別)、貨物取扱実績データ(営業所別)、搭載完了AWBデータ、BREAK BULK MONTHLY REPORT											○	○				○
	オンライン業務における利用可能業種及び業務フローの見直し	オンライン業務の利用可能業種について再度見直しを行うと共に、関連する業務フローについて見直しを行う。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	次期NACCSと接続する対象システム(外部インターフェイス)	1. 国内外システム 官公庁等システム、マルチペイメントネットワーク(MPN)、収納代行機関システム、清水港情報共同利用システム(清水港VAN)、太刀浦コンテナオペレーションシステム(TACTOS)、ひびきコンテナオペレーションシステム(CATOS)、通関情報提供システム(CGIS) 2. 海外外部システム 航空旅客情報(SITA)、オーストラリア検疫証明書情報(EXDOC)、PAA加盟国(地域)システム(eC/O情報、インボイス情報等)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

区分	検討項目	今後の方向性・検討課題	関係機関																
			船会社	船舶代理店	CY	パナール	保税蔵置場	通関業	海貨業	NVOCC	航空会社	航空代理店	機用品業	混載業	輸出入者	汎用申請者	銀行	損害保険会社	
iNACCS	情報提供機能に特化した新たなサービスの提供	個々の利用者が取得可能な情報の範囲については、情報セキュリティに配慮し検討する。また、現行システムからのデータ移行方法についても併せて検討する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
航空	XML対象業務の見直し	XML方式でのe-AWB化対応について検討する。						○			○	○	○	○					
	輸入混載貨物の搬入確認業務等の見直し	輸入混載貨物の搬入確認業務等において、1便で到着したHAWBに対して、複数回での登録が不可という業務実態とシステム処理でかい離している部分の一部見直しを行い、改善を図る。						○	○			○	○	○	○				
	輸出入者業務と後続業務の連携のあり方	現行システムから参加した、輸出者が利用する「S/I情報登録(EIR)」業務及び輸入者が利用するIR(輸入指示書登録)業務について、後続業務の連携のあり方について検討する。						○	○			○	○	○	○				
	貨物引渡し登録業務等の見直し	「航空会社向貨物引渡し登録(航空会社単位)(RVA)」業務等を共同保税蔵置場以外においても実施可能とすることで、搬出と搬入業務を1業務で可能とする。						○											
	Discrepancy Noticeの出力条件(貨物・混載貨物確認情報登録業務)	「貨物確認情報登録(PKG)及び混載貨物確認情報登録(HPK)」業務において、個数違いによるDiscrepancy Noticeの出力条件について検討する。						○	○			○		○	○				
	ジョイント入力の廃止	HDF01(混載仕立情報登録)業務、HCH01(HAWB情報登録)業務等におけるジョイント入力の廃止について検討する。						○	○			○		○	○				
	イレギュラーケースにおけるHAWB情報削除	MAWB情報が保存期間を超過し、削除された場合におけるAWB情報削除の可否につき検討する。						○	○			○	○	○	○				
	LDR単位の搬入総個数の表記(搬出確認登録業務)	「搬出確認登録(EXM01またはEXA01)」業務で処理されたLDR単位の搬入総個数の表記を可能とする。						○	○			○	○	○	○				
	ULD分割搬入時における搭載完了登録呼出し業務の可能化	搭載上屋へ一部ULDを搬入し、「積付結果取消呼出し(ULC)」業務で積付け解除した場合においても、「搭載完了登録呼出し(AWB単位)(CLB)」業務を可能とする。						○	○			○	○		○				





区分	検討項目	今後の方向性・検討課題	検討項目															
			船会社	船舶代理店	CY	バンブール	保税蔵置場	通関業	海貨業	NVOCC	航空会社	航空代理店	機用品業	混載業	輸出入者	汎用申請者	銀行	損害保険会社
海上	利用業種の追加 (空コンテナピックアップ業務)	「空コンテナピックアップ(PUR)」業務の利用業種(保税と通関)の追加について検討する。	○							○								
	輸入貨物荷渡情報登録業務の2段階化	船会社→NVOCC向け及びNVOCC→海貨業向けのD/O IDの通知という「輸入貨物荷渡し情報登録(DOR)」業務の2段階化について検討する。	○	○														
	コンテナ番号の誤登録に対応した訂正業務の追加	バンニング情報登録関連業務(VAN業務等)においてコンテナ番号の誤登録に対応した訂正業務の追加について検討する。						○	○	○	○						○	
	船積確認情報登録業務の改善(通知先追加)	通知先の追加(2→3箇所)について検討する。						○	○	○	○							
	船積確認事項登録業務の改善(オーバーフロー分のBody欄への自動移行)	CONSIGNEE等オーバーフロー分のBODY欄への自動移行について検討する。						○	○	○	○							
	船積確認事項登録業務の改善(アタッチシートの取扱いの見直し)	船積確認事項登録(ACL)業務におけるアタッチシートの取扱いの見直しを行う。						○	○	○	○							
	乗員上陸許可支援システムとNACCSとの情報連携の強化(入港前統一申請業務)	現行、乗員上陸許可支援システムで実施している入国管理局向けの申請業務(「乗員上陸許可申請(CRW03)」業務)について、NACCSの「入港前統一申請(VPX)」業務に統合し、近傍上陸/乗換上陸/数次上陸関連項目、を追加する。	○	○														
	申請手続き単位での事前確認(入港前統一申請業務)	入港前統一申請(VPX)業務に対して申請手続き単位での申請情報の事前確認を可能とする。	○	○														

区分	検討項目	今後の方向性・検討課題	検討対象機関																
			船会社	船舶代理店	CY	バンブル	保税蔵置場	通関業	海貨業	NVOCC	航空会社	航空代理店	機用品業	混載業	輸出入者	汎用申請者	銀行	損害保険会社	
海上	入出港関連業務における申請項目等の見直し	入出力項目名、出力帳票、照会結果画面を官民間で同一となるよう必要な見直しを行う。	○	○															
	入出港関連業務における呼出し業務の新設	申請手続きに関する呼出し業務を新設する。	○	○															
	運航情報の複数登録可能化	1船舶あたりに登録可能な運航情報について、複数の運航情報の登録を可能とする。	○	○															
	仮陸揚貨物に係るシステム処理の見直し（積荷目録情報訂正業務）	「積荷目録情報訂正（次船卸港の追加）(CMF03)」業務の見直し（CLR業務との連動の見直し及び必要項目の追加等）を行う。	○	○															
	仮陸揚空コンテナのシステム対応範囲の拡大	空コンテナの仮陸揚届をシステムで提出できるよう見直しを行う。	○	○															
	船舶コードの見直し（信号符字からIMO番号への変更）	船舶を特定するコードについて、現状の信号符字等による特定から、IMO番号による特定を行えるよう見直しを行う。	○	○	○	○	○	○	○	○									
	出港前報告制度に係る業務の見直し	入力項目等、制度本稼働を受け、必要に応じ関連業務の見直しを行う。	○	○							○								
	危険物明細書の提出業務の新設	危険物明細書の提出業務について、事項登録業務、確認業務、呼出し業務を新設する。	○	○	○				○	○	○							○	
	機用品蔵入承認申請業務の拡大	船舶で輸入される機用品についても、システムでの機用品蔵入承認申請を可能とする。																	○